ラトビアのテック系スタートアップ

アリナ・アシェチェプコワ
ラトビア投資開発庁 日本代表

ラトビアと日本は、今年、友好100周年を迎えます。日本はラトビアの独立直後に最も早く修好通商条約を締結、ラトビアを国家として承認してから100年となります。日・ラトビア関係は途中でソ連の占領により中断されましたが、1991年にラトビアが再び独立した後、特にこの数年間でIT、医療、物流、光学の分野で協力が盛んになってきました。

ラトビアはハンザ同盟の時代より、北欧地域の貿易・物流の要として発展してきました。現在も、欧州標準の鉄道軌道とロシア・CIS 標準の鉄道軌道が交わる結節点であり、バルト地域最大の空港であるリガ国際空港は越境EC向けのハブとして活用され、国際港も集約し、スムーズな物流に欠かせない存在となっております。

また、ラトビアにはビジネスを展開するうえで欠かせない、地域に混在する西欧／東欧／北欧各国の多言語にネイティブとして対応できる法務税務のエキスパートや、優秀なエンジニアなどの人材が集約しています。地域の金融センターとしての役割を担い、日本から進出する三井物産や丸紅などの大手商社を始め、世界を代表する多国籍企業が拠点をおき、注目されています。

バルト三国においては、最大のITサービス輸出国であり、北欧地域におけるドローンの製造開発大国になっています。この数年間でラトビアは、バルト海沿岸地域最大の官民共創プラットフォーム「5Gテクリトリー」を主催し、5Gによる欧州でのインフラ整備や、DX、国際連携の枠組みをリードしています。スタートアップ法とスタートアップ・エコシステム整備における北欧のリーダーでもあります。また、「データ駆動国家」をかかげ、産官学に国民を巻き込んだ、データに基づく、アジャイルな社会を構築し、ラトビアの人口の81%が中央政府および地方自治体で統合された共通プラットフォーム「Latvija.lv」を通じて700以上のデジタル公共サービスを利用可能です。

ラトビアは、ソ連時代から研究開発を中心に発展し、先端の研究開発機関や、教育機関、特定産業が集積され続けたことにより、現在も日本と同様に伝統的なモノ作りとR&Dを得意とする国です。

ラトビアと日本の企業間での代表的な協力関係でいえば、直近では、最長３日間の飛行が可能で米軍／NATOでも活躍するUAV Factoryによる福島原発のモニタリング、富士通やNTTコミュニケーションズなどの日本のITインフラを支えるZabbixのサーバーモニタリング、世界最大のビットコインマイニング企業で世界のブロックチェーン支えるBitfuryとSOMPOホールディングスの協業関係があげられます。

ここでは、直近で注目を集めているテック企業について紹介します。

地理情報システムLVM GEO

日本と同様に少子高齢化を課題としているラトビアは、代表産業である林業の持続可能性および収益性を目的に、ラトビアの国有林を経営するラトビア国営森林公社「LVM」が10年前にビッグデータやAIを生かした森林経営管理システムを導入しました。インハウスで開発された「LVM GEO」という地理情報システ

ムは、AIを用いて森林の在庫と状態を管理し、「ジャストインタイム」方式で、森林業界では異例となる在庫の廃止を可能にしました。2019年のLVMの売り上げは約600億円。毎年政府に年間約150億円もの配当金を支払っています。

約７万種類の商材を扱う同社は約180社の取引先へ、それぞれ異なる種類、長さ、加工状態の木を160台のトラックで毎日取引先に運ぶ必要があります。伐採スケジュールから、取引先からの発注の取りまとめ、在庫管理と配送ルートの決定に日々頭を悩ませた状況は「LVM GEO」によって、飛躍的に効率化されました。年間のトラックの走行距離を１キロ減らすだけで、30万ユーロの純利益が増えます。また、「LVM GEO」はこの数年間でドイツ・バイエルン州のアルプスの険しい山々からなる山林を管理するバイエルン州有林公社にも導入され、成果をあげています。
https://www.lvmgeo.lv/en/

バーチャルツアーのサブスクリプションサービス Giraffe360

今、各地の不動産会社が新型コロナウイルス感染拡大のため実地見学をバーチャルツアーに移行しているなか、バーチャルツアーをサブスクリプションで提供しているラトビア発のベンチャー企業「Giraffe360」が注目を集めています。「Giraffe360」は、ロボットカメラをサブスクリプションサービスと組み合わせて、不動産業者が物件や間取り、バーチャルツアーの高解像度写真を簡単に作成できるようにしています。物件などの写真はこれまでプロのカメラマンに依頼していました。また、3D レンダリングやバーチャルツアーにもプロの助けが必要でした。「Giraffe360」の場合は、部屋の中に置いたカメラが自動で撮影し、「Giraffe360」の本社に送信され、本社で作成されたバーチャルツアーが顧客に送信されます。「Giraffe360」は、日本製のカメラ、高スペックなセンサー、LiDARレーザー技術、ロボティクスを活用し、カメラは不動産業社に月額399ポンド（約６万円）で提供されます。現在、ヨーロッパをはじめ、米国、アジアなどの不動産業者ユーザーが急速に増加しています。
https://www.giraffe360.com/

ドローン Atlas Dynamics

ドローン分野では「Atlas Dynamics」社が注目を集めています。ドローンが今後社会のインフラとして欠かせない存在となることは間違いないでしょう。簡単な操作で同時に10台を超えるドローンによるオペレーションを実現しNATO軍にも採用されるなど注目を集めています。

https://www.atlasdynamics.eu/

*　　*　　*　　*

現在、ラトビアの教育システムは、VUCA（Volatility：変動性、Uncertainty：不確実性、Complexity：複雑性、Ambiguity：曖昧性）と呼ばれるこの時代に欠かせない課題解決型の教育を徹底し、アジャイルで、高い技術をもった人材の育成に投資し続けています。今後、ラトビア発のテック企業やスタートアップの成長が期待されています。

お問い合わせ

JOI事業企画部
E-mail: bd@joi.or.jp 、TEL: 03-5210-3311

ラトビア投資開発庁
日本代表　アリナ・アシェチェプコワ
E-mail: alina.ascepkova@liaa.gov.lv
http://www.liaa.gov.lv/en